

平成28事業年度  
(第13期)

財 務 諸 表

自：平成28年 4月 1日

至：平成29年 3月31日

国立大学法人埼玉大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

## 資産の部

### I 固定資産

#### 1 有形固定資産

土地		54,763,310
建物	22,823,383	
減価償却累計額	<u>△ 10,669,879</u>	12,153,504
構築物	1,845,520	
減価償却累計額	<u>△ 1,211,987</u>	633,532
機械装置	94,033	
減価償却累計額	<u>△ 20,898</u>	73,135
工具器具備品	8,150,489	
減価償却累計額	<u>△ 6,576,392</u>	1,574,096
図書		3,907,866
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	0
車両運搬具	6,557	
減価償却累計額	<u>△ 6,557</u>	0
建設仮勘定		37,530
有形固定資産合計		<u>73,163,005</u>

#### 2 無形固定資産

特許権		27,518
ソフトウェア		72,984
電話加入権		6,381
水道施設利用権		11,316
特許権仮勘定		<u>38,886</u>
無形固定資産合計		157,087

#### 3 投資その他の資産

投資有価証券		203,239
敷金・保証金		<u>32,000</u>
投資その他の資産合計		235,240

#### 固定資産合計

73,555,334

### II 流動資産

現金及び預金		2,087,051
未収学生納付金収入	70,543	
徴収不能引当金	<u>△ 2,926</u>	67,617
有価証券		600,000
たな卸資産		220
前払費用		19,572
未収収益		922
その他未収入金		97,632
立替金		<u>86,822</u>

#### 流動資産合計

2,959,838

#### 資産合計

76,515,173

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	2,403,583	
資産見返補助金等	786,091	
資産見返寄附金	775,537	
資産見返物品受贈額	3,073,289	
建設仮勘定見返施設費	12,474	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	32,473	7,083,449
長期預り保証金		22,111
長期借入金		157,627
長期リース債務		6,256
資産除去債務		4,760
環境対策引当金		4,489
固定負債合計		<u>7,278,694</u>

II 流動負債

運営費交付金債務		277,004	
寄附金債務		1,098,250	
前受受託研究費		24,091	
前受共同研究費		50,100	
前受受託事業費等		2,945	
前受金		612,348	
預り科学研究費補助金等		148,698	
預り金		133,122	
一年以内返済予定長期借入金		20,338	
未払金		1,175,578	
リース債務		10,087	
未払消費税等		21,284	
環境対策引当金		108,736	
流動負債合計		<u>3,682,589</u>	
負債合計			<u>10,961,283</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		66,656,248	
資本金合計		<u>66,656,248</u>	

II 資本剰余金

資本剰余金		10,576,487	
損益外減価償却累計額(△)		△ 11,886,174	
損益外減損損失累計額(△)		△ 5,774	
資本剰余金合計			<u>△ 1,315,461</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		189,649	
当期未処分利益		23,452	
(うち当期総利益)		23,452)	
利益剰余金合計		<u>213,102</u>	

純資産合計			<u>65,553,889</u>
負債純資産合計			<u>76,515,173</u>

# 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費		1,498,708	
	研究経費		1,021,126	
	教育研究支援経費		420,719	
	受託研究費		243,800	
	共同研究費		179,455	
	受託事業費等		110,941	
	役員人件費		87,138	
	教員人件費			
	常勤教員給与	6,430,108		
	非常勤教員給与	<u>401,385</u>	6,831,493	
	職員人件費			
	常勤職員給与	1,791,457		
	非常勤職員給与	<u>376,422</u>	<u>2,167,879</u>	12,561,264
2	一般管理費			470,555
3	財務費用			
	支払利息		2,990	
	為替差損		<u>13</u>	3,004
4	雑損		<u>855</u>	<u>855</u>
	経常費用合計			<u>13,035,678</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益			5,767,899
2	授業料収益			4,289,945
3	入学金収益			648,257
4	検定料収益			155,326
5	受託研究収益			243,801
6	共同研究収益			180,551
7	受託事業等収益			111,286
8	寄附金収益			251,250
9	施設費収益			26,635
10	補助金等収益			222,390

11	資産見返負債戻入			
	資産見返運営費交付金等戻入	323,125		
	資産見返寄附金戻入	143,872		
	資産見返物品受贈額戻入	76		
	資産見返補助金等戻入	238,802		
	特許権仮勘定見返運営 費交付金等戻入	<u>6,475</u>	712,352	
12	財務収益			
	受取利息	132		
	有価証券利息	<u>2,680</u>	2,812	
13	雑益			
	財産貸付料収入	127,484		
	文献複写料収入	511		
	研究関連収入	164,847		
	公開講座等収益	16,454		
	その他の雑益	<u>70,824</u>	<u>380,121</u>	
	経常収益合計			<u>12,992,631</u>
	経常利益			△ 43,046
III	臨時損失			
	固定資産除却損		<u>11,752</u>	11,752
IV	臨時利益			
	資産見返運営費交付金等戻入		6,071	
	資産見返寄附金戻入		1,984	
	資産見返物品受贈額戻入		0	
	資産見返補助金等戻入		3,696	
	受取保険金		<u>2,108</u>	<u>13,860</u>
V	当期純利益			△ 40,938
VI	前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>64,390</u>
VII	当期総利益			<u><u>23,452</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:千円)

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,253,187
人件費支出	△ 8,898,464
その他の業務支出	△ 371,586
運営費交付金収入	6,061,118
授業料収入	3,924,418
入学金収入	644,302
検定料収入	155,326
受託研究収入	210,048
共同研究収入	210,953
受託事業等収入	86,487
補助金等収入	359,605
科学研究費補助金預り金増加	59,779
寄附金収入	313,909
公開講座等収入	16,425
財産貸付料収入	127,293
研究関連収入	164,847
その他の収入	73,713
小計	884,988
国庫納付金の支払額	△ 77,246
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>807,742</b>

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有価証券の取得による支出	△ 600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 875,404
無形固定資産の取得による支出	△ 16,270
投資その他の資産の取得による支出	△ 7,878
施設費による収入	302,221
小計	△ 1,197,331
利息の受取額	2,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,194,527</b>

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

長期借入金の返済による支出	△ 20,338
リース債務償還額	△ 105,892
小計	△ 126,231
利息の支払額	△ 2,990
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 129,221</b>

<b>IV 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>△ 516,006</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>2,483,058</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,967,051</b>

# 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

<b>I 当期未処分利益</b>				23,452,634
当期総利益		23,452,634		
<b>II 利益処分類</b>				
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額				
教育研究運営改善積立金		<u>23,452,634</u>	<u>23,452,634</u>	<u>23,452,634</u>



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	12,561,264	
一般管理費	470,555	
財務費用	3,004	
雑損	855	
臨時損失	11,752	13,047,430
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 4,289,945	
入学金収益	△ 648,257	
検定料収益	△ 155,326	
受託研究収益	△ 243,801	
共同研究収益	△ 180,551	
受託事業等収益	△ 111,286	
寄附金収益	△ 251,250	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 147,291	
資産見返寄附金戻入	△ 143,872	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 6,475	
財務収益	△ 2,812	
雑益	△ 215,274	
臨時利益	△ 9,936	△ 6,406,082
業務費用合計		6,641,347
II 損益外減価償却相当額		792,469
III 損益外除売却差額相当額		0
IV 引当外賞与増加見積額		△ 15,538
V 引当外退職給付増加見積額		△ 84,637
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	18	
政府出資の機会費用	42,075	42,094
VII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>7,375,736</u>

## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しています。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しています。

文部科学省が指定する特殊要因経費に充当される運営費交付金 …… 費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金(機能強化経費)及び学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金 …… 業務達成基準

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年	～	47年
構築物	2年	～	50年
機械装置	8年	～	17年
工具器具備品	2年	～	20年
船舶	5年	～	11年
車両運搬具	3年	～	5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

環境対策を目的とした支出(PCB 廃棄物処理費)に備えるため、運営費交付金により財源が措置されない予定の支出見込額を引当金として計上しています。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

#### 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

#### 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

#### (表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 6,308,972 千円

(2) 引当外賞与の見積額 577,258 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 2,087,051 千円

定期預金  $\Delta$  120,000 千円

資金期末残高 1,967,051 千円

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 111,510 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

4. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産(翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産)  
該当事項はありません。

5. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	契約金額	翌期支払額
埼玉大学(大久保1)工学部応用化学 学科棟2号館改修その他工事	株式会社小松原工務店	190,080	190,080

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債、政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定していません。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券、金銭信託にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的の債券	203,239	226,520	23,281
② その他有価証券	600,000	600,000	-
(2) 現金及び預金	2,087,051	2,087,051	-
(3) 未払金	(1,175,578)	(1,175,578)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

8. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度期末における残高は 4,760 千円 です。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	22
16-2 運営費交付金収益	23
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	24
17-2 補助金等の明細	25
18. 役員及び教職員の給与の明細	26
19. 開示すべきセグメント情報	27
20. 寄附金の明細	28
21. 受託研究の明細	29
22. 共同研究の明細	30
23. 受託事業等の明細	31
24. 科学研究費補助金の明細	32
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	33
26. 関連公益法人等	34

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	20,454,898	41,394	215	20,496,076	9,964,788	715,178	-	10,531,287		
	構築物	1,419,843	60,315	4,344	1,475,813	1,019,244	43,520	-	456,569		
	機械装置	35,789	-	-	35,789	10,224	2,075	-	25,564		
	工具器具備品	1,067,842	-	15,524	1,052,317	884,130	31,695	-	168,187		
	船舶	1,228	-	-	1,228	1,228	-	-	0		
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	-	-	0		
	計	22,986,159	101,709	20,084	23,067,784	11,886,174	792,469	-	11,181,609		
	有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,293,206	43,340	9,240	2,327,307	705,090	116,377	-	1,622,216	
		構築物	369,184	521	-	369,706	192,743	26,223	-	176,962	
		機械装置	58,244	-	-	58,244	10,673	3,543	-	47,570	
工具器具備品		6,739,488	393,640	34,957	7,098,171	5,692,262	775,172	-	1,405,909		
図書		3,877,137	30,794	64	3,907,866	-	-	-	3,907,866		
船舶		1,290	-	-	1,290	1,290	-	-	0		
計		13,338,551	468,297	44,262	13,762,586	6,602,060	921,316	-	7,160,525		
非償却資産		土地	54,763,310	-	-	54,763,310	-	-	-	54,763,310	
		建物	22,748,104	84,734	9,455	22,823,383	10,669,879	831,555	-	12,153,504	
		構築物	1,789,027	60,836	4,344	1,845,520	1,211,987	69,743	-	633,532	
	機械装置	94,033	-	-	94,033	20,898	5,619	-	73,135		
	工具器具備品	7,807,330	393,640	50,482	8,150,489	6,576,392	806,867	-	1,574,096		
	図書	3,877,137	30,794	64	3,907,866	-	-	-	3,907,866		
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	20,030		
	船舶	2,518	-	-	2,518	2,518	-	-	0		
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,557	-	-	0		
	建設仮勘定	-	37,530	-	37,530	-	-	-	37,530		
計	91,108,050	607,536	64,347	91,651,240	18,488,234	1,713,785	-	73,163,005			
無形固定資産	特許権	55,162	3,846	1,321	57,687	30,168	6,370	-	27,518		
	ソフトウェア	307,518	1,749	14,717	294,549	221,565	28,942	-	72,984		
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	6,381		
	水道施設利用権	19,818	-	-	19,818	8,501	574	-	11,316		
	特許権仮勘定	37,282	12,463	10,858	38,886	-	-	-	38,886		
	計	431,937	18,058	26,898	423,098	260,236	35,887	5,774	157,087		
	投資有価証券	203,363	-	123	203,239	-	-	-	203,239		
	長期性預金	120,000	-	120,000	-	-	-	-	-		
	長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-		
	敷金・保証金	24,122	7,878	-	32,000	-	-	-	32,000		
計	347,485	7,878	120,123	235,240	-	-	-	235,240			
その他の資産											



## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	416	1,069	-	1,265	-	220	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	(㎡) 1.20	-	(千円) 0	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	-	18	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.30	-	0	
	小計		246.86		18	
建物	該当事項はありません。					
	小計					
合計					18	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価損益	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	合同運用指定金銭信託	600,000	600,000	600,000	-	-	
	計	600,000	600,000	600,000	-	-	
貸借対照表 計上額				600,000			

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	20年利付国債 第153回						
		203,540	200,000	203,239	-		
計		203,540	200,000	203,239	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
関係会社 株式 (基準第85)	銘柄	取得価額	純資産比率割合 を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 した評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた投資事業 有限責任組合 損益相当額	その他有価証券 評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
その他の 関係会社 有価証券 (基準第85)	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	当期損益外処理 をした投資事業 有限責任組合損 益相当額	当期損益外処理 をしたその他有 価証券評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
計							
貸借対照表 計上額				203,239			

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金	該当事項はありません。					
計						

**(8) 借入金の明細**

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,338) 198,305	-	20,338	(20,338) 177,966	1.13	平成37年度	
計	(20,338) 198,305	-	20,338	(20,338) 177,966			

(注1) ( )は内数で、1年以内返済予定分を計上しています。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
該当事項はありません。							
計							



(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	113,226	-	-	-	113,226	PCB廃棄物処理費
合 計	113,226	-	-	-	113,226	

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	82,527	△ 11,983	70,543	3,399	△ 473	2,926	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定
計	82,527	△ 11,983	70,543	3,399	△ 473	2,926	

## (10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第90の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
該当事項はありません。		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,656,248	-	-	66,656,248	
	計	66,656,248	-	-	66,656,248	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	10,562,871	(12,674) 94,405	-	10,657,276	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	948,068	7,304	-	955,372	固定資産の取得
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	
	損益外除売却差額相当額	△ 1,048,263	△ 20,084	-	△ 1,068,348	特定償却資産の除却
	計	10,494,862	81,624	-	10,576,487	
	損益外減価償却累計額	△ 11,113,789	△ 792,469	△ 20,084	△ 11,886,174	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 624,700	△ 710,844	△ 20,084	△ 1,315,461	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。  
また、( ) 書き内数は大学改革支援・学位授与機構からの受入総額です。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	114	-	114	-	【当期減少額】 積立金への振替額 114千円
準用通則法第44条第1項積立金	42,719	295,872	338,591	-	【当期増加額】 当期積立金 178,477千円 教育研究運営改善積立金からの振替額 114千円 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 117,279千円 【当期減少額】 前中期目標期間繰越積立金への振替額 261,345千円 国庫納付額 77,246千円
前中期目標期間繰越積立金	117,279	261,345	188,974	189,649	【当期増加額】 積立金からの振替額 261,345千円 【当期減少額】 積立金への振替額 117,279千円 当期取崩し額 71,695千円
計	160,113	557,217	527,681	189,649	

## (注)積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は42,719千円であり、これに前中期目標期間最終年度の未処分利益178,477千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額117,279千円及び目的積立金の使用残額114千円を加えると、積立金は338,591千円となります。

2 この積立金338,591千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は261,345千円であり、差し引き77,246千円については国庫に納付しました。

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究運営改善積立金	計
	退職手当	年俸制導入促進 費	ライフライン再生 (個別空調設備)	その他	その他	
建物附属設備	-	-	7,304	-	-	7,304
小計	-	-	7,304	-	-	7,304
教育経費						
修繕費	-	-	564	-	-	564
小計	-	-	564	-	-	564
研究経費						
修繕費	-	-	448	-	-	448
小計	-	-	448	-	-	448
教育研究支援経費						
修繕費	-	-	1,541	-	-	1,541
小計	-	-	1,541	-	-	1,541
教員人件費	41,019	20,816	-	-	-	61,836
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	117,279	114	117,394
合計	41,019	20,816	9,859	117,279	114	189,089

(注) 上記以外に、目的積立金を財源として支出した額が25,056千円ありますが、建設仮勘定として整理しているため取崩し額に含まれておりません。



## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	136,937		
備品費	21,233		
印刷製本費	45,202		
水道光熱費	131,438		
旅費交通費	33,919		
通信運搬費	8,413		
賃借料	51,878		
車両燃料費	46		
福利厚生費	1,003		
保守費	24,815		
修繕費	59,070		
損害保険料	657		
広告宣伝費	378		
行事費	5,554		
諸会費	6,726		
会議費	1,217		
報酬・委託・手数料	202,863		
奨学費	518,427		
租税公課	133		
減価償却費	233,800		
貸倒損失	8,972		
徴収不能引当金繰入額	2,926		
雑費	3,090	1,498,708	
研究経費			
消耗品費	200,643		
備品費	98,147		
印刷製本費	8,638		
水道光熱費	66,611		
旅費交通費	76,772		
通信運搬費	3,835		
賃借料	2,097		
車両燃料費	32		
保守費	9,051		
修繕費	48,837		
損害保険料	543		
広告宣伝費	99		
諸会費	19,824		
会議費	500		
報酬・委託・手数料	111,486		
租税公課	1,269		
減価償却費	357,185		
雑費	15,546	1,021,126	
教育研究支援経費			
消耗品費	21,225		
備品費	2,454		
印刷製本費	573		
水道光熱費	28,052		
旅費交通費	695		
通信運搬費	4,173		
賃借料	7,159		
保守費	5,424		
修繕費	18,941		
諸会費	280		
報酬・委託・手数料	28,017		
租税公課	8,540		
減価償却費	180,092		
図書費	115,039		
雑費	47	420,719	

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	8,695			
通勤手当	105			
賞与	2,166			
退職給付費用	275			
法定福利費	1,576	12,820		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,087			
通勤手当	364			
法定福利費	360	7,811		
消耗品費		37,852		
備品費		8,091		
印刷製本費		4		
水道光熱費		32,092		
旅費交通費		8,901		
通信運搬費		279		
賃借料		1,099		
車両燃料費		31		
保守費		157		
修繕費		4,122		
損害保険料		17		
諸会費		504		
報酬・委託・手数料		13,488		
租税公課		2,830		
減価償却費		112,735		
雑費		959	243,800	
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,767			
通勤手当	25			
法定福利費	266	3,060		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,137			
通勤手当	39			
法定福利費	23	1,201		
消耗品費		81,241		
備品費		18,044		
印刷製本費		42		
水道光熱費		25,103		
旅費交通費		14,101		
通信運搬費		21		
修繕費		1,540		
諸会費		2,622		
報酬・委託・手数料		7,500		
租税公課		1,362		
減価償却費		23,362		
雑費		252	179,455	
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	12,842			
非常勤教員給与				
給料	12,490			
通勤手当	576			
法定福利費	185	13,253	26,095	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	9,004			
通勤手当	233			
賞与	956			

退職給付費用	95		
法定福利費	1,147	11,437	
消耗品費		19,669	
備品費		1,981	
印刷製本費		2,216	
水道光熱費		5,838	
旅費交通費		20,441	
通信運搬費		420	
賃借料		1,358	
車両燃料費		4	
保守費		1,071	
修繕費		362	
損害保険料		120	
諸会費		642	
会議費		283	
報酬・委託・手数料		14,449	
租税公課		4,256	
雑費		291	110,941
役員人件費			
報酬		59,267	
通勤手当		1,007	
賞与		18,622	
法定福利費		8,241	87,138
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,807,087		
通勤手当	72,086		
賞与	1,279,340		
退職給付費用	521,281		
法定福利費	750,311	6,430,108	
非常勤教員給与			
給料	364,594		
通勤手当	18,405		
賞与	7,819		
退職給付費用	360		
法定福利費	10,204	401,385	6,831,493
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,082,890		
通勤手当	25,158		
賞与	348,834		
退職給付費用	113,794		
法定福利費	220,780	1,791,457	
非常勤職員給与			
給料	309,241		
通勤手当	16,688		
賞与	7,200		
退職給付費用	473		
法定福利費	42,817	376,422	2,167,879
一般管理費			
消耗品費		32,000	
備品費		2,921	
印刷製本費		22,468	
水道光熱費		20,306	
旅費交通費		10,528	
通信運搬費		14,164	
賃借料		9,752	
車両燃料費		472	
福利厚生費		16,700	
保守費		39,271	
修繕費		34,313	
損害保険料		5,199	
広告宣伝費		4,240	
行事費		432	
諸会費		5,582	

会議費	1,365	
報酬・委託・手数料	181,385	
租税公課	18,937	
減価償却費	50,027	
雑費	485	470,555

(注)人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	6,061,118	5,767,899	16,213	-	-	5,784,113	277,004
合計	-	6,061,118	5,767,899	16,213	-	-	5,784,113	277,004

**(16)－2 運営費交付金収益**

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	合計
期間進行基準	4,895,782	4,895,782
業務達成基準	385,761	385,761
費用進行基準	486,356	486,356
合計	5,767,899	5,767,899

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	28,000	-	12,674	15,325	
(大久保)ライフライン再生(給水設備 等)	93,040	-	81,730	11,310	
埼玉大学(大久保)総合研究棟改修 (応用化学系)	12,474	12,474	-	-	
計	133,514	12,474	94,405	26,635	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益		
教員講習開発事業費等 補助金	文部科学省	直接経費	-	5,001	-	-	-	-	5,001	-	5,001
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
埼玉県産学連携研究開 発プロジェクト補助金	埼玉県	直接経費	-	171,300	-	32,785	-	-	138,514	-	171,300
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対 策費補助金	関東経済産業局	直接経費	-	18,630	-	14,625	-	-	4,004	-	82,365
		間接経費	-	5,589	-	-	-	-	5,589	-	19,078
中小企業経営支援等対 策費補助金	東北経済産業局	直接経費	-	6,496	-	5,570	-	-	925	-	26,872
		間接経費	-	1,948	-	-	-	-	1,948	-	3,126
国立大学改革強化推進 補助金	文部科学省	直接経費	-	30,000	-	-	-	-	30,000	-	30,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度公益財団法人 埼玉県産業振興公社 産学連携研究開発プロ ジェクト補助金	公益財団法人埼玉 県産業振興公社	直接経費	-	12,628	-	5,680	-	-	6,948	-	12,650
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補 助金	文部科学省	直接経費	-	3,000	-	-	-	-	3,000	-	3,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学による地域の課題解 決・活性化支援事業補助 金	さいたま市	直接経費	-	575	-	-	-	-	575	-	575
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度先端産業分 野を担う人材育成事業費 補助金	埼玉県	直接経費	-	3,800	-	-	-	-	3,800	-	3,800
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成28年度戦略的国際 研究交流推進事業費補 助金	日本学術振興会	直接経費	-	8,250	-	864	-	-	7,386	-	8,250
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助 金	文部科学省	直接経費	-	8,200	-	-	-	-	8,200	-	75,500
		間接経費	-	800	-	-	-	-	800	-	4,500
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	101,700	-	96,003	-	-	5,696	-	101,700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	369,581	-	155,529	-	-	214,052	-	521,014
		間接経費	-	8,337	-	-	-	-	8,337	-	26,705
		計	-	377,919	-	155,529	-	-	222,390	-	547,720

(注)「摘要」欄には、他大学等の分を含む本事業に係る当期交付決定の全額を記載しています。



## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(74,487) 74,487	(5) 5	(8,241) 8,241	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 4,410	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(74,487) 78,897	(5) 7	(8,241) 8,241	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(5,142,842) 5,158,514	(559) 563	(750,292) 750,311	(519,123) 521,281	(33) 34
	非常勤	(-) 390,820	(-) 569	(-) 10,204	(-) 360	(-) 4
	計	(5,142,842) 5,549,334	(559) 1,132	(750,292) 760,515	(519,123) 521,642	(33) 38
職 員	常 勤	(1,447,638) 1,456,882	(223) 224	(220,754) 220,780	(113,794) 113,794	(9) 9
	非常勤	(-) 333,130	(-) 177	(-) 42,817	(-) 473	(-) 8
	計	(1,447,638) 1,790,013	(223) 401	(220,754) 263,597	(113,794) 114,267	(9) 17
合 計	常 勤	(6,664,968) 6,689,884	(787) 792	(979,288) 979,333	(632,917) 635,076	(42) 43
	非常勤	(-) 728,361	(-) 748	(-) 53,021	(-) 834	(-) 12
	計	(6,664,968) 7,418,246	(787) 1,540	(979,288) 1,032,355	(632,917) 635,910	(42) 55

(注1)人件費の定義について

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

- ・常勤職員は、ガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(注2)役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

(注3)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法:一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法:国家公務員退職手当法に準拠しています。

(注4)支給人員数は、年間平均支給人員によります。

(注5)上段に( )書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載しています。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,577,322	906,749	10,484,071	2,077,192	12,561,264
教育経費	961,506	140,001	1,101,508	397,200	1,498,708
研究経費	982,446	147	982,594	38,532	1,021,126
教育研究支援経費	335,128	-	335,128	85,590	420,719
受託研究費	227,474	-	227,474	16,326	243,800
共同研究費	164,136	-	164,136	15,319	179,455
受託事業費	99,930	243	100,173	10,767	110,941
人件費	6,806,698	766,357	7,573,056	1,513,455	9,086,511
一般管理費	88,569	275	88,845	381,709	470,555
財務費用	649	6	656	2,347	3,004
雑損	-	-	-	855	855
小 計	9,666,541	907,031	10,573,573	2,462,105	13,035,678
業務収益					
運営費交付金収益	4,149,323	447,721	4,597,044	1,170,855	5,767,899
学生納付金収益	5,089,632	3,896	5,093,528	-	5,093,528
受託研究収益	243,801	-	243,801	-	243,801
共同研究収益	180,551	-	180,551	-	180,551
受託事業等収益	103,172	243	103,415	7,870	111,286
寄附金収益	194,294	48,502	242,797	8,453	251,250
施設費収益	2,601	14,560	17,161	9,473	26,635
補助金等収益	187,388	-	187,388	35,001	222,390
資産見返負債戻入	569,278	16,944	586,223	126,129	712,352
財務収益	-	-	-	2,812	2,812
雑益	-	-	-	380,121	380,121
小 計	10,720,044	531,869	11,251,913	1,740,718	12,992,631
業務損益	1,053,502	△ 375,161	678,340	△ 721,386	△ 43,046
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,595,300	54,763,310
建物	7,636,238	1,108,049	8,744,288	3,409,216	12,153,504
構築物	80,724	56,777	137,502	496,029	633,532
その他	5,559,592	8,468	5,568,061	3,396,764	8,964,826
帰属資産	38,993,114	16,624,747	55,617,862	20,897,310	76,515,173

(注1) 本学の業務に応じてセグメントを「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。

(注2) 業務費用のうち、「法人共通」2,462,105千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費87,138千円、教員人件費379,274千円、職員人件費1,047,042千円、教育経費397,200千円、一般管理費381,709千円です。

(注3) 帰属資産のうち、「法人共通」20,897,310千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地13,595,300千円、本部の建物3,409,216千円、現金及び預金2,087,051千円です。

(注4) 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。

(注5) 当事業年度において、目的積立金の取り崩しを財源とした費用64,390千円については「法人共通」に計上しています。

(注6) 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
減価償却費	800,574	21,321	135,308	957,204
損益外減価償却相当額	496,024	73,235	223,209	792,469
損益外除売却差額相当額	0	-	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 19,050	525	2,986	△ 15,538
引当外退職給付増加見積額	△ 236,046	27,132	124,277	△ 84,637

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	406,698	1,680	現物寄附 162,152千円 1,515件含む
附属学校	55,690	9	
法人共通	15,126	185	現物寄附 1,454千円 6件含む
合 計	477,516	1,874	

「埼玉大学基金」の明細

期首残高	当期受入額	件数	当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
	(千円)	(件)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
302,160	49,697	176	6,165	12,396	-	333,295

(注)「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,130	1,130	-
	間接経費	-	339	339	-
地方公共団体	直接経費	-	4,007	4,007	-
	間接経費	-	1,248	1,248	-
独立行政法人	直接経費	76,393	121,333	178,496	19,231
	間接経費	-	26,317	26,317	-
国立大学法人	直接経費	2,879	10,457	8,475	4,860
	間接経費	-	1,643	1,643	-
株式会社等	直接経費	1,839	9,598	11,438	-
	間接経費	90	981	1,071	-
その他	直接経費	-	8,721	8,721	-
	間接経費	-	911	911	-
合計	直接経費	81,112	155,248	212,270	24,091
	間接経費	90	31,441	31,531	-

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	197	197	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	16,797	183,519	153,722	46,594
	間接経費	623	19,278	18,706	1,195
その他	直接経費	1,134	8,240	7,064	2,310
	間接経費	-	861	861	-
合 計	直接経費	17,932	191,956	160,983	48,904
	間接経費	623	20,140	19,567	1,195

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	10,932	10,932	-
	間接経費	-	954	954	-
地方公共団体	直接経費	-	15,640	15,640	-
	間接経費	-	532	532	-
独立行政法人	直接経費	-	46,745	46,512	233
	間接経費	-	4,307	4,307	-
国立大学法人	直接経費	-	28,346	27,387	958
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,020	5,752	5,018	1,753
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,020	107,418	105,492	2,945
	間接経費	-	5,793	5,793	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	( 23,680 ) 6,984	16	
基盤研究(B)	( 138,471 ) 41,396	89	
基盤研究(C)	( 133,978 ) 40,620	164	
基盤研究(S)	( 17,200 ) 7,590	5	
若手研究(A)	( 33,593 ) 9,660	7	
若手研究(B)	( 52,304 ) 15,863	50	
研究活動スタート支援	( 4,717 ) 1,440	5	
奨励研究	( 550 ) -	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 54,134 ) 16,245	26	
特別研究促進費	( 490 ) -	2	
特別研究員奨励費	( 12,086 ) 1,140	12	
挑戦的萌芽研究	( 48,218 ) 14,518	54	
厚生労働科学研究費補助金	( 500 ) -	1	
国際共同研究加速基金	( 31,300 ) 9,390	3	
合 計	( 551,224 ) 164,847	435	

(注)( )書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	2,931
預金	2,084,120
普通預金	1,964,120
定期預金	120,000
合計	2,087,051

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	105,545
経費	288,677
人件費	675,218
その他	106,137
合計	1,175,578



